

第 1 章

公共施設白書 作成のねらい

第1章 公共施設白書作成のねらい

本書は、本市（公営企業を除く。）の所有する公共施設のうち、道路・橋りょうなどの公共土木施設を除く市設建築物（以下、本書において「公共施設」という。）を対象とします。

1. 背景

本市では、戦後の急激な人口増加や高度経済成長に伴う社会的ニーズなどに対応するため、昭和40年代から60年代を中心に、庁舎や市民利用施設等の一般施設、学校及び市営住宅など多くの公共施設の整備を進めてきました。

その結果、現在では約2,700施設 延床面積で1,000万㎡に及ぶ公共施設を有し、市民の皆様にご利用いただいています。

しかしながら、この時期に整備された公共施設はすでに相当な年月が経過しており、施設の老朽化を始めとして、人口構造や社会的ニーズの変化など様々な要因により利用者が少なくなっている施設が見られるなど、多くの課題が出てきています。

今後、少子化・高齢化が進み人口構造が大きく変化し、財政の硬直化が懸念される中で、老朽化し改築時期を迎える多くの施設にどのように対応していくのか、また、公共施設そのものをどうしていくべきなのか、検討しなくてはならない時期が「待ったなし」で近づいてきています。

このような状況に対して、本市ではまず、平成21年3月に「名古屋市アセットマネジメント基本方針」を、次に、今後10年間の維持管理・更新に関する基本的な事項をとりまとめた「名古屋市アセットマネジメント推進プラン」（以下、「推進プラン」という。（次頁参照））を平成24年3月に策定しました。

この推進プランに基づいて、従来の築40年程度での改築から、建築物の構造体の耐久性に応じて築60年から80年程度へと長寿命化するなど、経費の抑制と平準化に、現在、取り組んでいます。

この取り組みを進めることにより、財政面から見て、今後10年程度の「猶予」が得られる見込みとなりました。

2. 目的

推進プランにより、10年程度の猶予を得ましたが、20年、30年先を見据えた場合、老朽化する施設が急増し、必要な施設整備費が増加すると見込まれることから、今後、どのような視点で整備していくのか、持続可能な公共施設の保有量はどの程度なのか、など様々な課題の解決に向けて取り組んでいく必要があります。

そのためには、市民の皆様と行政が公共施設に関する情報や問題意識を共有し、将来の公共施設のあり方について、幅広く議論を進めていくことが必要かつ重要なことと考えています。

「名古屋市公共施設白書」は、そうした議論を進めていくために、必要な情報をまとめた資料として作成したものです。

名古屋市アセットマネジメント推進プランの概要（市設建築物に関する部分の抜粋）

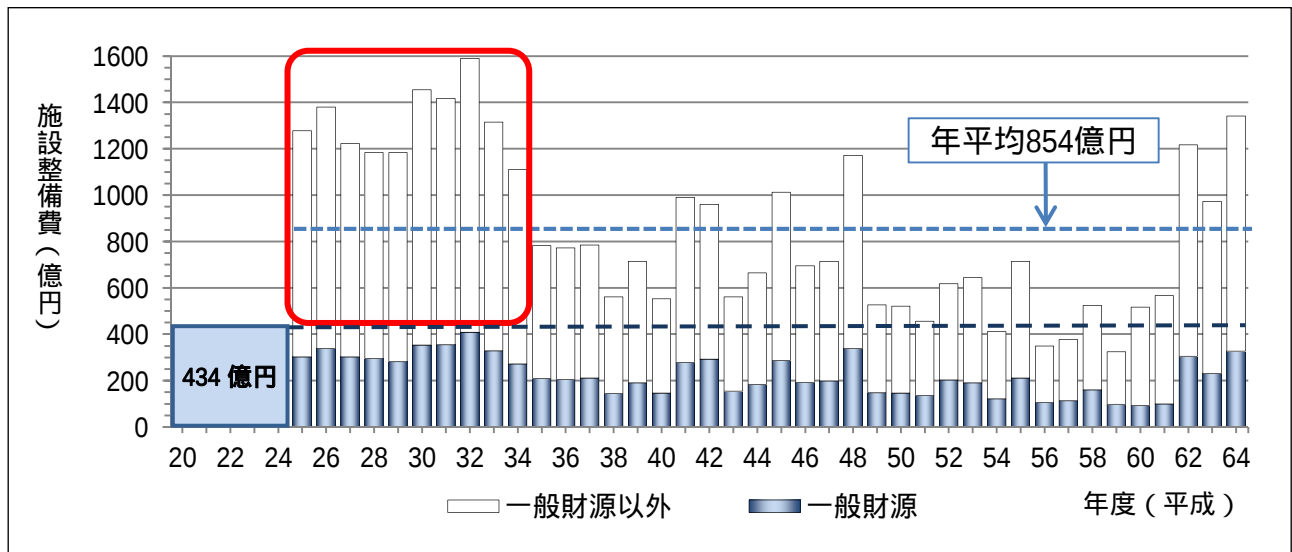
- 位置付け 公共施設の現状を明らかにし、今後の維持管理・更新に関する基本的な事項を取りまとめた「基本計画」(平成24年3月策定)
- 計画期間 平成24～33年度の10年間
- 取り組みの3本柱

区 分	主な内容	現在の取組状況
経費の抑制と平準化	(1) 長寿命化の推進 構造体の耐用年数まで使うことを目標に長寿命化を推進 (2) 応急保全の実施 施設の安全性や運営に重大な支障を起こさないよう応急保全を実施	従来の築40年程度での改築ではなく、築60年から80年程度まで使用できるよう、長寿命化に向けた取り組みを実施
施設の集約化	(1) 集約化による類似・重複機能の統合 (2) 集約化による土地の高度利用 (3) 施設規模に対する敷地バランスの見直しによる余剰地の創出	資産全体の有効活用に向けた様々な施策の展開に着手
保有資産の有効活用と財源確保	(1) 既存施設の活用 (2) 土地の取得の抑制と売却等の推進 (3) その他の有効活用(ネーミングライツ、壁面広告など財源確保)	

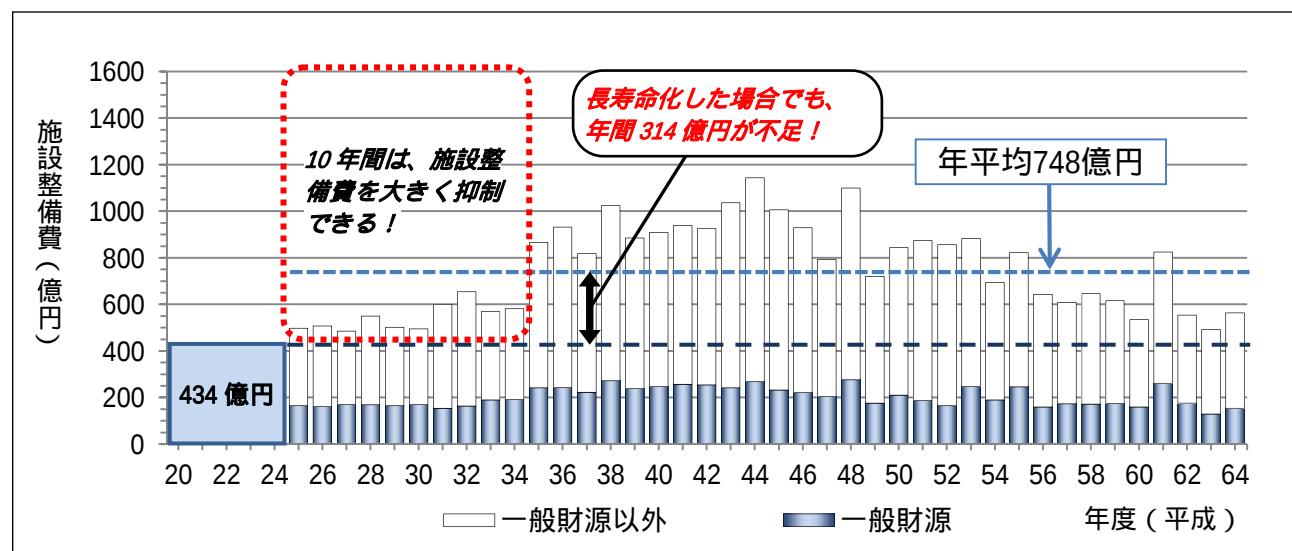
- 「経費の抑制と平準化」による効果
 - ・ 施設の長寿命化などの取り組みを進めることにより、これまでの築40年程度で改築する場合と比較して今後40年間の年平均で106億円の経費の抑制効果が見込まれるとともに、今後10年間の施設整備費は、近年と同程度まで抑制できる見込み。
 - ・ 10～20年後には老朽化する施設が急増することから、施設整備費の増加はこのままでは避けることができない。
 - ・ 将来の施設整備費を試算すると、今後40年間で約2兆9,900億円、年平均748億円が必要となり、長寿命化などによる取り組みを進めても、近年の施設整備費434億円(5年間の実績値平均)と比べると年平均で314億円が不足する見込み。(図表1-1)

<図表 1-1 施設整備費の抑制効果（試算）>

（築 40 年で改築した場合）



（長寿命化した場合）



○ 10 年目以降を見据えた今後の取り組み（要検討事項）

将来的に施設整備費の増加が避けられないことから、さらなる取り組みの検討が必要

（1）資産を保有しない行政への転換

- ・ 民営化や民間施設の借り上げなどの手法を検討

（2）施設重視から機能重視へ

- ・ 将来の施設整備費を近年と同程度と仮定すると、床面積で 1 割程度の削減が必要と試算
- ・ 施設保有量を減らしても適切なサービスを提供できるような整備手法（集約化や用途転用）を検討

（3）情報開示

- ・ 市民と行政が、問題意識を共有し幅広い議論ができるようにするために「公共施設白書」を作成し積極的に開示